

現 行

改正後

様式 1

様式第1号（第3条第1項、第10条第2項並びに第11条第1項及び第2項関係）

年 月 日			
殿 私立高等学校等学び直し支援補助金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書 私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書 <u>私立高等学校等学び直し支援補助金の支給</u> に関して、保護者等の収入の状況に 関する事項について、届け出ます。 (上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)			
(次の事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。)			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、 <u>事実</u> に相違ありません。			
(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)			
ふりがな			
生徒の氏名	姓		名
生徒の生年月日	年 月 日		
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村		
保護者等の電話番号			
生徒が在学する 学校の名称			
【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）			
①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間 (現在通っている高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	
④学び直し支援補助金の支給期間 (過去に在学していた別の高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	

様式 1

年 月 日			
殿 私立高等学校等学び直し支援補助金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書 <u>(初回時)</u> 私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書 <u>(2回目以降)</u> <u>既に受給資格認定を受けているため、本支援補助金の支給</u> に関して、保護者等の収入の 状況に関する事項について、届け出ます。 (上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)			
(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、 <u>事実</u> に相違ありません。			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書に <u>虚偽の記載をして提出し、高等学校等学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあることを承知しています。</u>			
(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)			
ふりがな			
生徒の氏名	姓		名
生徒の生年月日	年 月 日		
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村		
保護者等の連絡先			
生徒が在学する 学校の名称	学校の名称		
	学校の所在地	〒 都道府県	市区町村
	学校設置者の名称		
※印の欄は、学校設置者において記入してください。			
【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）			
①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

①		<input type="checkbox"/> 親権者(両親)2名分
		親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
②	<input type="checkbox"/> ア	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合
	<input type="checkbox"/> イ	・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input checked="" type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等
次の理由により、課税証明書等を添付しません。		
⑥	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合
⑦	<input type="checkbox"/>	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日	昭和・平成 年 月 日	生年月日	昭和・平成 年 月 日

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

都 道	市 区	都 道	市 区
府 県	町 村	府 県	町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 高等学校等学び直し支援補助金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付。)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付。)
---	---

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

①		<input type="checkbox"/> 親権者(両親)2名分 生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者が2人存在する場合
		親権者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、⑤から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
②	<input type="checkbox"/> ア	親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかでない場合
	<input type="checkbox"/> イ	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
	<input type="checkbox"/> ウ	・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者 (以下「主たる生計維持者」という) (両親等) 2名 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
		主たる生計維持者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)
⑤	<input type="checkbox"/> ア	生徒が在学中に成人した場合で、両親の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかでない場合
	<input type="checkbox"/> イ	主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
	<input type="checkbox"/> ウ	・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが、市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等
(3) 次の理由により、課税証明書等を添付しません。		
⑦	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
⑧	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
⑨	<input type="checkbox"/>	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

(4) 課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄 (⑦又は⑧にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】

(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

- ☐ 高等学校等学び直し支援補助金の設定事務のため、私の高等学校等就学支援金の認定や支給状況に係る情報を利用することを同意します。
- ☐ 高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、高等学校等学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

(別紙)

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、**全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため**、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

㊦ ①において現在通っている学校の在学期間の結期について記入してください。

㊧ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

㊨ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

㊩ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

㊪ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

㊫ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入してください。

(2) 学び直し支援補助金の支給期間

㊦ ②において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

㊧ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。

㊨ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

㊩ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

㊦ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

㊧ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。

①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長

②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長

③法人である未成年後見人

④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

㊨ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

②その「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、㊦から㊨までのいずれかに該当するものを選択してください。

㊩ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

㊪ 【2. 保護者等の収入の状況について】④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、**高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す者が安心して教育を受けることができるよう**、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

㊦ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

㊧ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

㊨ これまでに就学支援金又は学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

㊩ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

㊪ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金又は学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金又は学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成 22 年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成 26 年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

㊫ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

(附則)

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

㊦ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。**なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことを確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。**

㊧ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。

①児童福祉法第 33 条の 2 第 1 項、第 33 条の 8 第 2 項又は第 47 条第 2 項の規定により親権を行う児童相談所長

②児童福祉法第 47 条第 1 項の規定により親権を行う児童福祉施設の長

③法人である未成年後見人

④民法第 857 条の 2 第 2 項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

㊨ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2) ㊦に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2) ㊦ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(2) ㊦から㊨までのいずれかに該当するものを選択してください。

㊩ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2) ㊦、㊦又は㊨に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

㊪ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2) ㊦イ、ウ又は㊨に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生計を維持する者の扶養誓約書等）を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

1-3

留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

① 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者

② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者

※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。

④ 高等学校等を退学したことのない者

⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）受けた者

⑥ 再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者

△ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

三 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

へ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

留意事項

ア 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

イ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、学び直し支援補助金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ウ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業し又は修了したことがある場合には、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

エ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

オ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあります。

カ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、市町村から発出される納税通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得額等の変更が発覚した場合、学び直し支援補助金の返納等が発生する可能性があります。

キ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、学び直し支援補助金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

ク 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

ケ 令和7年度中に高等学校等就学支援金の所得制限により高等学校等就学支援金の支給対象外となる期間がある場合には、当該期間に高等学校等就学支援金が支給されると仮定した場合に支給されることとなる高等学校等就学支援金の額と同額を「学び直し臨時措置」として加えた額を学び直し支援補助金として支給するため、高校生等臨時支援金は支給されません。

様式 1

様式第1号（第3条第1項、第10条第2項並びに第11条第1項及び第2項関係）

【家計急変】

年 月 日

殿

私立高等学校等学び直し支援補助金

☐ 受給資格認定申請書

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書私立高等学校等学び直し支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
保護者等の電話番号	
生徒が在学する 学校の名称	

【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間 (現在通っている高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	
④学び直し支援補助金の支給期間 (過去に在学していた別の高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	

様式 1

【家計急変】

年 月 日

殿

私立高等学校等学び直し支援補助金

☐ 受給資格認定申請書 (初回時)

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書 (2回目以降)既に受給資格認定を受けているため、本支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、高等学校等学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
保護者等の連絡先	
生徒が在学する 学校の名称	
生徒が在学する 学校の所在地	〒 都道府県 市区町村
生徒が在学する 学校設置者の名称	

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書等を添付します。

① ☐ 親権者(両親)2名分

② ☐ 親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。)
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

② ☐ ア 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合

② ☐ イ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③ ☐ 未成年後見人 ☐ 名分
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、
・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤ ☐ 生徒本人
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合

⑦ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日 昭和 平成 年 月 日		生年月日 昭和 平成 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	
上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)			
都 道 市 区 町 村	都 道 市 区 町 村	都 道 市 区 町 村	都 道 市 区 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 高等学校等学び直し支援補助金の支給を受けようとする時期の区分(いずれかの□にレ印を付けてください。)

☐ 4月～6月(前年度の課税証明書等を添付) ☐ 7月～翌年6月(今年度の課税証明書等を添付)

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑨までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

① ☐ 親権者(両親)2名分
生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合

② ☐ 親権者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、⑤から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

② ☐ ア 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合

② ☐ イ 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合

② ☐ ウ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③ ☐ 未成年後見人 名分
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名
生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合

⑤ ☐ 主たる生計維持者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)

⑤ ☐ ア 生徒が在学中に成人した場合で、両親の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合

⑤ ☐ イ 主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合

⑤ ☐ ウ ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、
・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等

⑥ ☐ 生徒本人
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、
・成人に達している場合、
・未成年であるが、市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

(3) 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑦ ☐ 所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

⑧ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合

⑨ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

(4) 課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄 (⑦又は⑧にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。		<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	

※収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別・養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての専攻ある高校生等が安心して勉学に打ち込み社会をつくらため、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

① ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

② 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

③ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

⑤ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

⑥ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）夜間学科」、「⑧専修学校（一般課程）夜間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【2. 学び直し支援補助金の支給期間

① ①において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。
この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

② ①において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を付けて記入してください。

③ これまでに学び直し支援補助金を学校から期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

① 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

② 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
③法人である未成年後見人
④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

③ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
④ ②の「保護の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に当たれるものとして、⑤の①～⑤までについていずれかに該当するものを選択してください。

⑤ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

⑥ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険法等（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生計を維持する者（扶養者等）の所得証明）を添付してください。

（注）医療保険法等とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【3. 家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

① 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

② 【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。
③ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。
○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高校生等申請進学した後、再び高校等学び直しを受ける者が安心して教育を受けることができるよう、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

① ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

② 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

③ これまでに就学支援金又は学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

⑤ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金又は学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金又は学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

⑥ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）夜間学科」、「⑧専修学校（一般課程）夜間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

① 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。なお、7月以後に課税証明書等を添付し、支給条件を満たすことが確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。

② 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
③法人である未成年後見人
④民法第857条の2第2項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

③ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
④ ②の「保護の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に当たれるものとして、⑤の①～⑤までについていずれかに該当するものを選択してください。

⑤ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

⑥ 【2. 保護者等の収入の状況について】②③④⑤⑥に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険法等（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生計を維持する者（扶養者等）の所得証明）を添付してください。
（注）医療保険法等とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【3. 家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

① 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

② 【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。
③ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は後日提出してください。
○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

① 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者

② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者

※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。

④ 高等学校等を退学したことのない者

⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）受けた者

⑥ 再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者

△ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

三 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

ヘ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

留意事項

ア 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

イ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、学び直し支援補助金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ウ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業し又は修了したことがある場合には、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

エ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

オ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等到处せられることがあります。

カ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、市町村から発出される納税通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得額等の変更が発覚した場合、学び直し支援補助金の返納等が発生する可能性があります。

キ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、学び直し支援補助金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

ク 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

ケ 令和7年度中に高等学校等就学支援金の所得制限により高等学校等就学支援金の支給対象外となる期間がある場合には、当該期間に高等学校等就学支援金が支給されると仮定した場合に支給されることとなる高等学校等就学支援金の額と同額を「学び直し臨時措置」として加えた額を学び直し支援補助金として支給するため、高校生等臨時支援金は支給されません。

様式 2

私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定申請者一覧

国公私		学校種・課程等									
学校名						支給開始年月					
通し 番号	生徒氏名	生年月日	支給限度期 間 (月数)	授業料額 (月額)	授業料減免 額 (月額)	所得制限・ 加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期 間	備 考
計	名						円	円	円		

(注)

- 1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
- 2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3 学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
- 3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を 1 文字分空けること。
- 4 「支給限度期間（月数）」の欄は、12 月（定時制又は通信制の場合は24月）からこれまでの学び直し支援補助金に係る支給期間を除いた残りの支給期間を月数で記入すること。
- 5 「授業料額（月額）」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
- 6 「授業料減免額（月額）」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
- 7 「所得制限・加算の区分」の欄の記載方法は次のとおりとする。
(1) 令和2年6月支給分までについては、道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が507,000円以上となる場合は「所得制限」を、257,000円以上507,000円未満となる場合は「加算なし」を、257,000円未満の場合は「加算あり」を記入。
(2) 令和2年7月支給分以降については、市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額が304,200円以上となる場合は「所得制限」を、154,500円以上304,200円未満となる場合は「加算なし」を、154,500円未満の場合は「加算あり」を記入。
- 8 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式 2

私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定申請者一覧

国公私		学校種・課程等									
学校名						支給開始年月					
通し 番号	生徒氏名	生年月日	支給限度期 間 (月数)	授業料額 (月額)	授業料減免 額 (月額)	加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期 間	備 考
計	名						円	円	円		

(注)

- 1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
- 2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3 学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
- 3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を 1 文字分空けること。
- 4 「支給限度期間（月数）」の欄は、12 月（定時制又は通信制の場合は24月）からこれまでの学び直し支援補助金に係る支給期間を除いた残りの支給期間を月数で記入すること。
- 5 「授業料額（月額）」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
- 6 「授業料減免額（月額）」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
- 7 「加算の区分」の欄の記載方法は次のとおりとする。
市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額が154,500円以上となる場合は「加算なし」を、154,500円未満の場合は「加算あり」を記入。
- 8 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式2
私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定申請者一覧（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

国公私	学校種・課程 職業																	
学校名											支給開始 年月							
通し 番号	生徒氏名	生年月日	支給限度 期間 (月数)	1単位あ たり授業 料額	履修期間	履修 単位数	授業料額 (月額) 【a】	授業料 減免額 (月額) 【b】	授業料実 額 (月額) 【A=a-b】	支給 限度額 (月額) 【B】	加算 額 (月額)	加算額	総支給額 (月額)	所得確認 期間	就学支援 金の状況	就学支援 金の支給 対象単位 数	認定単位 数	備 考
計	名										円	円	円					

- (注)
- 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
 - 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
 - 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字空けること。
 - 「支給限度期間（月数）」は、12月（定時制又は通信制の場合は24月）からこれまでの学び直し支援補助金に係る支給期間を除いた残りの支給期間を月数で記入すること。
 - 「授業料額（月額）【a】」の欄は、「1単位あたり授業料額」、「履修期間」、「履修単位数」の欄に記入した値によって計算し、その計算方法は、「1単位あたり授業料額×履修期間×履修単位数」となる。
 - 「授業料減免額（月額）【b】」とは、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額）をいう。ただし、授業料の月額が学び直し支援補助金の支給限度額を超える場合は、支給限度額とする。
 - 「授業料実額（月額）【A】」の欄は、「授業料額（月額）【a】」から学校設置者による「授業料減免額（月額）【b】」を引いた額を記入すること。
 - 「支給限度額【B】」の欄は、学び直し支援補助における1単位当たりの授業料の支給限度額を記入すること。
 - 「加算額」と「加算の区分」の欄の記載方法は次のとおりとする。
市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が507,000円以上となる場合は「所得制限」を、257,000円以上507,000円未満となる場合は「加算なし」を、257,000円未満の場合は「加算あり」を記入。
12月前々年7月支給分が過半については、市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が304,200円以上となる場合は「所得制限」を、154,800円以上304,200円未満となる場合は「加算なし」を、154,800円未満の場合は「加算あり」を記入。
 - 「12月前々年7月支給分が過半については、市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が304,200円以上となる場合は「所得制限」を、154,800円以上304,200円未満となる場合は「加算なし」を、154,800円未満の場合は「加算あり」を記入。
 - 「授業料額【a】」の欄は、「支給限度額【B】」と「授業料実額（月額）【A】」を比較し、いずれか低い方の額となる。
 - 「授業料減免額【b】」、「授業料実額（月額）【A】」、「支給限度額【B】」については、1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。
 - 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。
 - 「就学支援金の状況」の欄は、併用の有無について記載すること。
 - 「就学支援金の支給対象単位数」の欄は、就学支援金の支給対象となる単位数を記入すること。
 - 「認定単位数」の欄は、現在在学している単位制高等学校等で卒業に必要な単位として認定を受けた単位数を記入すること。

様式2
私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定申請者一覧（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

国公私	学校種・課程 職業																	
学校名											支給開始 年月							
通し 番号	生徒氏名	生年月日	支給限度 期間 (月数)	1単位あ たり授業 料額	履修期間	履修 単位数	授業料額 (月額) 【a】	授業料 減免額 (月額) 【b】	授業料実 額 (月額) 【A=a-b】	支給 限度額 (月額) 【B】	加算 額 (月額)	加算額	総支給額 (月額)	所得確認 期間	就学支援 金の状況	就学支援 金の支給 対象単位 数	認定単位 数	備 考
計	名										円	円	円					

- (注)
- 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
 - 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
 - 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字空けること。
 - 「支給限度期間（月数）」は、12月（定時制又は通信制の場合は24月）からこれまでの学び直し支援補助金に係る支給期間を除いた残りの支給期間を月数で記入すること。
 - 「授業料額（月額）【a】」の欄は、「1単位あたり授業料額」、「履修期間」、「履修単位数」の欄に記入した値によって計算し、その計算方法は、「1単位あたり授業料額×履修期間×履修単位数」となる。
 - 「授業料減免額（月額）【b】」とは、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額）をいう。ただし、授業料の月額が学び直し支援補助金の支給限度額を超える場合は、支給限度額とする。
 - 「授業料実額（月額）【A】」の欄は、「授業料額（月額）【a】」から学校設置者による「授業料減免額（月額）【b】」を引いた額を記入すること。
 - 「支給限度額【B】」の欄は、学び直し支援補助における1単位当たりの授業料の支給限度額を記入すること。
 - 「加算の区分」の欄の記載方法は次のとおりとする。
市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が154,800円以上となる場合は「加算なし」を、154,800円未満の場合は「加算あり」を記入。
市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が154,800円以上となる場合は「加算なし」を、154,800円未満の場合は「加算あり」を記入。
 - 「12月前々年7月支給分が過半については、市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が154,800円以上となる場合は「加算なし」を、154,800円未満の場合は「加算あり」を記入。
 - 「12月前々年7月支給分が過半については、市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整控除の額が154,800円以上となる場合は「加算なし」を、154,800円未満の場合は「加算あり」を記入。
 - 「授業料額【a】」の欄は、「支給限度額【B】」と「授業料実額（月額）【A】」を比較し、いずれか低い方の額となる。
 - 「授業料減免額【b】」、「授業料実額（月額）【A】」、「支給限度額【B】」については、1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。
 - 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。
 - 「就学支援金の状況」の欄は、併用の有無について記載すること。
 - 「就学支援金の支給対象単位数」の欄は、就学支援金の支給対象となる単位数を記入すること。
 - 「認定単位数」の欄は、現在在学している単位制高等学校等で卒業に必要な単位として認定を受けた単位数を記入すること。

様式5（別添1）

私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定結果一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	生年月日	支給限度 期間	認定の 可否	所得制限・ 加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	文部 太郎	H6.5.19	12月	可	加算なし	9,900円	9,900円	9,900円	1404-1406	
計	〇〇名					円	円	円		

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

様式5（別添1）

私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定結果一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	生年月日	支給限度 期間	認定の 可否	加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	文部 太郎	H6.5.19	12月	可	加算なし	9,900円	9,900円	9,900円	1404-1406	
計	〇〇名					円	円	円		

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

様式5（別添2）

私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定結果一覧（1単位あたりの授業料を設定する場合）

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	生年月日	認定の可否	支給限度期 間 (月数)	所得制限・ 加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	就学支援金の状況	就学支援金 の支給対象 単位数	認定単位数	備 考
14-0001-1001	文部 太郎	H6.5.19	可	24月	加算なし	4,812円		4,812円	1404-1406				
計	〇〇名					円	円	円					

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

様式5（別添2）

私立高等学校等学び直し支援補助金受給資格認定結果一覧（1単位あたりの授業料を設定する場合）

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	生年月日	認定の可否	支給限度期 間 (月数)	加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	就学支援金の状況	就学支援金 の支給対象 単位数	認定単位数	備 考
14-0001-1001	文部 太郎	H6.5.19	可	24月	加算なし	4,812円		4,812円	1404-1406				
計	〇〇名					円	円	円					

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

様式10

文 書 番 号

〇〇高等学校 文科 太郎 殿

〇〇県知事
〇〇 〇〇

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の消滅について

所得制限に係る要件に該当することとなったため、 年 月～ 年 月分の私立高等学校等学び直し支援補助金については、支給しないこととしましたので通知します。

なお、 年 月分以降の私立高等学校等学び直し支援補助金について、所得制限に係る要件に該当しなくなった場合は、再度支給されることとなりますので、 年 月時における受給資格認定に係る申請は、必ず行うようにしてください。

記

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 認定番号 | 14-0001-1001 |
| 2 支給対象者 | 文科 太郎 |
| 3 在籍高等学校等の名称 | 〇〇高等学校 |
| 4 学校種・課程等の別 | 高等学校（〇〇制） |
| 5 高等学校等の設置者（代理受領者） | 学校法人 〇〇学園 |
| 6 私立高等学校等学び直し支援補助金支給者 | 〇〇県 |

〇〇県〇〇課〇〇担当
電話 〇〇（〇〇〇〇） 〇〇〇〇

【削除】

様式 13

文 書 番 号
年 月 日

〇〇高等学校 文科 太郎 殿

学校法人 〇〇学園
理事長 〇〇 〇〇

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の消滅について

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格について、〇〇県知事より下記のとおり通知がありましたのでお知らせします。

記

所得制限に係る要件に該当することとなったため、〇〇年 〇月～ 〇年 〇月分の私立高等学校等学び直し支援補助金については、支給しないこととなりました。

なお、〇〇年 〇月分以降の私立高等学校等学び直し支援補助金について、所得制限に係る要件に該当しなくなった場合は、再度支給されることとなりますので、〇〇年 7月時における受給資格認定に係る申請は、必ず行うようにしてください。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 認定番号 | 14-0001-1001 |
| 2 支給対象者 | 文科 太郎 |
| 3 在籍高等学校等の名称 | 〇〇高等学校 |
| 4 学校種・課程等の別 | 高等学校（〇〇制） |
| 5 高等学校等の設置者（代理受領者） | 学校法人 〇〇学園 |
| 6 私立高等学校等学び直し支援補助金支給者 | 〇〇県 |

【削除】

様式 15

私立高等学校等学び直し支援補助金収入状況届出者一覧

国公私	学校種・課程等		支給開始年月						
	学校名								
認定番号	生徒氏名	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・加 算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	就学 太郎	30,000円	0円	加算なし	9,900円	0円	9,900円	1407-1506	
14-0001-1002	就学 二郎	30,000円	0円	所得制限	-	-	-	-	
14-0001-1003	就学 三郎	30,000円	0円	差止	-	-	-	-	収入状況届出書未提出
計	名				円	円	円		

- (注)
- 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
 - 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
 - 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。
 - 「授業料額（月額）」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
 - 「授業料減免額（月額）」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
 - 「所得制限・加算の区分」の欄は、次のとおりとする。
(1)収入状況届出書を提出していない生徒（受給資格者に限る）については「差止」
(2)令和2年6月支給分までについては、道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が507,000円以上となる場合は「所得制限」を、257,000円以上507,000円未満となる場合は「加算なし」を、257,000円未満の場合は「加算あり」を記入
(3)令和2年7月支給分以降については、市町村民税の課税標準額×6%＝市町村民税の調整控除の額が304,200円以上となる場合は「所得制限」を、154,500円以上304,200円未満となる場合は「加算なし」を、154,500円未満の場合は「加算あり」を記入
 - 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）～**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式 15

私立高等学校等学び直し支援補助金収入状況届出者一覧

国公私	学校種・課程等		支給開始年月						
	学校名								
認定番号	生徒氏名	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	就学 太郎	30,000円	0円	加算なし	9,900円	0円	9,900円	1407-1506	
14-0001-1003	就学 三郎	30,000円	0円	差止	-	-	-	-	収入状況届出書未提出
計	名				円	円	円		

- (注)
- 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
 - 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
 - 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。
 - 「授業料額（月額）」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
 - 「授業料減免額（月額）」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
 - 「加算の区分」の欄は、次のとおりとする。
(1)収入状況届出書を提出していない生徒（受給資格者に限る）については「差止」
(2) 市町村民税の課税標準額×6%＝市町村民税の調整控除の額が154,500円以上となる場合は「加算なし」を、154,500円未満の場合は「加算あり」を記入
 - 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）～**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式 15

私立高等学校等学び直し支援補助金収入状況届出者一覧（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

国公私	学校種・課程等		支給開始年月													
	学校名															
認定番号	生徒氏名	1単位あたり授業料額	履修単位数	履修単位数	授業料額 (月額) 【A】	授業料減免額 (月額) 【B】	支給限度額 (月額) 【B】	所得制限・加算の区分	支給額 (月額) 【C】	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	就学支援金の状況	就学支援金の支給対象単位数	認定単位数	備 考
計	名								円	円	円					

- (注)
- 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
 - 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
 - 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。
 - 「授業料額（月額）」の欄は、「1単位あたり授業料額」、「履修単位数」の欄に記入した額によって計算し、その計算方法は、「1単位あたり授業料額×履修単位数」となる。
 - 「授業料減免額（月額）」の欄は、「1単位あたり授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額）をいう。」
 - 「授業料額（月額）」の欄は、「授業料額（月額）」から学校設置者による「授業料減免額（月額）」を引いた額を記入すること。
 - 「支給限度額（月額）」の欄は、学び直し支援補助における1単位あたりの授業料の支給限度額を記入すること。
 - 「所得制限・加算の区分」の欄は、次のとおりとする。
(1)収入状況届出書を提出していない生徒（受給資格者に限る）については「差止」
(2)令和2年7月支給分までについては、道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が507,000円以上となる場合は「所得制限」を、257,000円以上507,000円未満となる場合は「加算なし」を、257,000円未満の場合は「加算あり」を記入
(3)令和2年7月支給分以降については、市町村民税の課税標準額×6%＝市町村民税の調整控除の額が304,200円以上となる場合は「所得制限」を、154,500円以上304,200円未満となる場合は「加算なし」を、154,500円未満の場合は「加算あり」を記入
 - 「支給額（月額）」の欄は、「支給限度額（月額）」と「授業料減免額（月額）」を比較し、いずれか低い方の額となる。
 - 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）～**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。
 - 「就学支援金の支給対象単位数」の欄は、就学支援金の支給対象となる単位数を記入すること。
 - 「認定単位数」の欄は、現在在学している単位制高等学校等で卒業に必要な単位として認定を受けた単位数を記入すること。

様式 15

私立高等学校等学び直し支援補助金収入状況届出者一覧（1単位あたりの授業料を徴収する場合）

国公私	学校種・課程等		支給開始年月													
	学校名															
認定番号	生徒氏名	1単位あたり授業料額	履修単位数	履修単位数	授業料額 (月額) 【A】	授業料減免額 (月額) 【B】	支給限度額 (月額) 【B】	所得制限・加算の区分	支給額 (月額) 【C】	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	就学支援金の状況	就学支援金の支給対象単位数	認定単位数	備 考
計	名								円	円	円					

- (注)
- 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
 - 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程・一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程・一般課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（高等課程・一般課程）通信制学科」、「⑩各種学校（外国人学校・その他）」の別を記入すること。
 - 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。
 - 「授業料額（月額）」の欄は、「1単位あたり授業料額」、「履修単位数」の欄に記入した額によって計算し、その計算方法は、「1単位あたり授業料額×履修単位数」となる。
 - 「授業料減免額（月額）」の欄は、「1単位あたり授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額）をいう。」
 - 「授業料額（月額）」の欄は、「授業料額（月額）」から学校設置者による「授業料減免額（月額）」を引いた額を記入すること。
 - 「支給限度額（月額）」の欄は、学び直し支援補助における1単位あたりの授業料の支給限度額を記入すること。
 - 「所得制限・加算の区分」の欄は、次のとおりとする。
(1)収入状況届出書を提出していない生徒（受給資格者に限る）については「差止」
(2) 市町村民税の課税標準額×6%＝市町村民税の調整控除の額が154,500円以上となる場合は「加算なし」を、154,500円未満の場合は「加算あり」を記入
 - 「支給額（月額）」の欄は、「支給限度額（月額）」と「授業料減免額（月額）」を比較し、いずれか低い方の額となる。
 - 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）～**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。
 - 「就学支援金の支給対象単位数」の欄は、就学支援金の支給対象となる単位数を記入すること。
 - 「認定単位数」の欄は、現在在学している単位制高等学校等で卒業に必要な単位として認定を受けた単位数を記入すること。

様式 16（別添）

私立高等学校等学び直し支援補助金収入状況審査結果一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	所得制限・ 加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	就学 太郎	加算なし	9,900円		9,900円	1407-1506	
14-0001-1002	就学 二郎	所得制限	-	-	-	-	受給資格消滅
14-0001-1003	就学 三郎	差止	-	-	-	-	
(※単位あたりの授業料額を設定する場合も同様)							
計	〇〇名		円	円	円		

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

様式 16（別添）

私立高等学校等学び直し支援補助金収入状況審査結果一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	就学 太郎	加算なし	9,900円		9,900円	1407-1506	
14-0001-1003	就学 三郎	差止	-	-	-	-	
(※単位あたりの授業料額を設定する場合も同様)							
計	〇〇名		円	円	円		

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

様式 1

様式第1号（第3条第1項、第10条第2項並びに第11条第1項及び第2項関係）

年 月 日			
殿			
私立高等学校等学び直し支援補助金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書 私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書 <u>私立高等学校等学び直し支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に</u> 関する事項について、届け出ます。 (上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)			
(次の事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。)			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、 <u>事実と相違ありません。</u>			
(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)			
ふりがな			
生徒の氏名	姓	名	
生徒の生年月日 年 月 日			
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村		
<u>保護者等の電話番号</u>			
<u>生徒が在学する学校の名称</u>			
【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）			
①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間 (現在通っている高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	
<u>④学び直し支援補助金の支給期間 (過去に在学していた別の高等学校等)</u>	<u>学校名</u> 立	<u>年 月 日</u> ～ <u>年 月 日</u> <u>(うち支給停止期間等)</u> 年 月 日 ～ 年 月 日	

様式 1

年 月 日			
殿			
私立高等学校等学び直し支援補助金			
<input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書 <u>(初回時)</u> 私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。			
<input type="checkbox"/> 収入状況届出書 <u>(2回目以降)</u> <u>既に受給資格認定を受けているため、本支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の</u> 状況に関する事項について、届け出ます。 (上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)			
(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)			
<input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、 <u>事実と相違ありません。</u>			
<u>この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、高等学校等学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあることを承知しています。</u>			
(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)			
ふりがな			
生徒の氏名	姓	名	
生徒の生年月日 年 月 日			
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村		
<u>保護者等の連絡先</u>			
生徒が在学する学校	<u>学校の名称</u>		
	<u>学校の所在地</u>	〒 都道府県 市区町村	
	<u>学校設置者の名称</u>		
<u>※印の欄は、学校設置者において記入してください。</u>			
【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）			
①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	<u>学校の種類・課程・学科</u>

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書を添付します。

① ☐ 親権者(両親)2名分

② ☐ **ア** 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合

☐ **イ** 離婚、死別等により親権者が1人の場合、
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③ ☐ **未成年後見人 2名分**
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ ☐ **生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分**
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、
・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤ ☐ **生徒本人**
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合

⑦ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
生年月日	昭和・平成 年 月 日	生年月日	昭和・平成 年 月 日

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

都 道 市 区 町 村	都 道 市 区 町 村
□ 日本国内に住所を有していない。	□ 日本国内に住所を有していない。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

☐ 私立高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 高等学校等学び直し支援補助金の支給を受けようとする時期の区分(いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月(前年度の課税証明書を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月(今年度の課税証明書を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑨までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

① ☐ 親権者(両親)2名分
・生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者が2人存在する場合

② ☐ **親権者の1名分(アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)**
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、⑤から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

☐ **ア** 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかなる場合

☐ **イ** 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合

☐ **ウ** 離婚、死別等により親権者が1人の場合、
・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等

③ 未成年後見人 2名分
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等) 2名
・生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合

⑤ ☐ **主たる生計維持者1名分(アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)**

☐ **ア** 生徒が在学中に成人した場合で、両親の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかなる場合

☐ **イ** 主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合

☐ **ウ** 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、
・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等

⑥ 生徒本人
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、
・成人に達している場合、
・未成年であるが、市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

(3) 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑦ ☐ 所得課税の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

⑧ ☐ 親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合

⑨ ☐ 高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

(4) 課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄 (⑦又は⑧にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の課税控除額の変更や離婚・死別・養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】

(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

- ☐ 高等学校等学び直し支援補助金の認定事務のため、私の高等学校等就学支援金の認定や受給状況に係る情報を利用することを同意します。
- ☐ 高等学校等学び直し支援補助金を授業料に充てるとともに、高等学校等学び直し支援補助金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

私立高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、**全ての意欲ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため**、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

㌿ ①において現在通っている学校の在学期間の結期について記入してください。

㌿ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

㌿ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

㌿ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第１学年から第３学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

㌿ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

㌿ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【（２）学び直し支援補助金の支給期間】

㌿ ②において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。

この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

㌿ ④において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。

㌿ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

㌿ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【２．保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

㌿ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

㌿ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
③法人である未成年後見人
④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
⑤その他生徒の就学に必要な経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

㌿ 【２．保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
②その「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、「家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合」は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、㌿から㌿までのいずれかに該当するものを選択してください。

㌿ 【２．保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

㌿ 【２．保護者等の収入の状況について】④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについてを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、**高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す者が安心して教育を受けることができるよう**、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

㌿ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

㌿ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

㌿ これまでに就学支援金又は学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

㌿ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第１学年から第３学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

㌿ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金又は学び直し支援補助金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金又は学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

㌿ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【（前附）】

【２．保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

㌿ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことを確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。

㌿ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。

①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
③法人である未成年後見人
④民法第857条の2第2項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
⑤その他生徒の就学に必要な経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

㌿ 【２．保護者等の収入の状況について】(㌿)㌿に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

㌿ (㌿)㌿の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(㌿)㌿から㌿までのいずれかに該当するものを選択してください。

㌿ 【２．保護者等の収入の状況について】(㌿)㌿、㌿又は㌿に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

㌿ 【２．保護者等の収入の状況について】(㌿)㌿、㌿又は㌿に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生計を維持する者の扶養誓約書等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

- ① 過去に国公私立を問わずに高等学校等（修業年限3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者
- ② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者
- ③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者
※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。
- ④ 高等学校等を退学したことのない者
- ⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）を受けた者
- ⑥ 再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。
- ⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者

ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

三 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

へ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

留意事項

ア 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

イ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、学び直し支援補助金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ウ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業し又は修了したことがある場合には、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

エ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

オ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあります。

カ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、市町村から発出される納税通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得額等の変更が発覚した場合、学び直し支援補助金の返納等が発生する可能性があります。

キ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、学び直し支援補助金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

ク 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

ケ 令和7年度中に高等学校等就学支援金の所得制限により高等学校等就学支援金の支給対象外となる期間がある場合には、当該期間に高等学校等就学支援金が支給されると仮定した場合に支給されることとなる高等学校等就学支援金の額と同額を「学び直し臨時措置」として加えた額を学び直し支援補助金として支給するため、高校生等臨時支援金は支給されません。

様式 1

様式第1号（第3条第1項、第10条第2項並びに第11条第1項及び第2項関係）

【家計急変】

年 月 日

殿

私立高等学校等学び直し支援補助金

☐ 受給資格認定申請書

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書

私立高等学校等学び直し支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな		
生徒の氏名	姓	名

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
保護者等の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間 (現在通っている高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	
④学び直し支援補助金の支給期間 (過去に在学していた別の高等学校等)	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	

様式 1

【家計急変】

年 月 日

殿

私立高等学校等学び直し支援補助金

☐ 受給資格認定申請書 (初回時)

私立高等学校等学び直し支援補助金の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書 (2回目以降)

既に受給資格認定を受けているため、本支援補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、高等学校等学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな		
生徒の氏名	姓	名

生徒の生年月日	年 月 日	
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村	
保護者等の連絡先		
生徒が在学する学校	学校の名称	
	学校の所在地	〒 都道府県 市区町村
	学校設置者の名称	

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

【1. 高等学校等の在学期間等について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
③学び直し支援補助金の支給期間	学校名 立	年 月 日 ～ 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/>	ア 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、課税証明書等を添付できない場合
	<input type="checkbox"/>	イ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、道府県民税所得割及び市町村民税所得割等が課されていない場合
⑦	<input type="checkbox"/>	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄
生年月日 昭和・平成 年 月	
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

都 道	市 区
府 県	町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

氏名	生徒との続柄
生年月日 昭和・平成 年 月	
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	

都 道	市 区
府 県	町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 高等学校等学び直し支援補助金の支給を受けようとする時期の区分(いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月(前年度の課税証明書等を添付)。	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月(今年度の課税証明書等を添付)。
--	--

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑨までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、⑤から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/>	ア 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
	<input type="checkbox"/>	イ 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
	<input type="checkbox"/>	ウ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/>	ア 生徒が在学中に成人した場合で、両親の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
	<input type="checkbox"/>	イ 主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
	<input type="checkbox"/>	ウ ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが、市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

(3) 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑦	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
⑧	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
⑨	<input type="checkbox"/>	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

(4) 課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄 (⑦又は⑧にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	

氏名	生徒との続柄
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する。	

※収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

私立高等学校等学び直し支援補助金について

(別紙)

本制度は、家庭の状況にかかわらず、**全ての育ちある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため**、国の費用により、生徒の授業料に充てる私立高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

(1) 高等学校等における在学期間

① ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

② 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

③ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

⑤ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申請を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金又は学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

⑥ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程）夜間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

(2) 学び直し支援補助金の支給期間

① ②において現在通っている学校で学び直し支援補助金の支給を受けた期間を記入してください。この申請により、支給を受ける予定の期間については、記入する必要はありません。

② ①において過去の学校で学び直し支援補助金の支給を受けた場合には、過去に支給を受けた全ての学校について、欄を分けて記入してください。

③ これまでに学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「支給停止期間等」とは、学び直し支援補助金の支給を受けた期間において、休学のために学び直し支援補助金の支給停止の申請を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間をいいます。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

① 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。

② 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。

- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③法人である未成年後見人
- ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

⑥ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

⑦ ⑧の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合に該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、⑨から⑫までのいずれかに該当するものを選択してください。

⑨ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は⑩に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

⑩ 【2. 保護者等の収入の状況について】④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名以上の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかによって確認できる書類（生徒の健康保険等の加入等）を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【3. 家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

① 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

② 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

高等学校等学び直し支援補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、**高校等を通学した後、再び高校等で学び直す者が安心して教育を受けることができるよう**、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等学び直し支援補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間等について】の欄は次によって記入してください。

① ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。

② 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。

③ これまでに就学支援金又は学び直し支援補助金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

⑤ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金又は学び直し支援補助金の支給停止の申請を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金又は学び直し支援補助金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。

⑥ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

① 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年度の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことが確認された後は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。

② 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。

- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③法人である未成年後見人
- ④民法第857条の2第2項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

⑥ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

⑦ ⑧の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合に該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、(2)⑨から⑫までのいずれかに該当するものを選択してください。

⑨ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①、②又は⑩に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

⑩ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④イ、ウ又は⑤に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生計を維持する者の扶養者等）を添付してください。
(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【3. 家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

① 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

② 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

留意事項

イ 受給資格が認定された場合は、申請を行った月から支給を受けることができます。ただし、当該月の初日に在学していない場合は、翌月からの支給となります。

ロ 以下の者は、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

① 過去に国公立を問わずに高等学校等（修業年限3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある者

② 高等学校等就学支援金の支給を受けることができる者

③ 平成26年3月31日以前に高等学校等に入学した者

※ 平成26年4月1日以降に入学した場合でも、就学支援金の支給期間の最後の月において、平成26年4月1日からの制度変更前の公立高校授業料無償制又は就学支援金制度の適用を受けた者には、受給資格はありません。

④ 高等学校等を退学したことのない者

⑤ 学び直し支援補助金の支給を通算して12月（定時制又は通信制の場合は24月）受けた者

⑥ 再入学した高等学校等が単位制である場合は、当該単位制高等学校等の卒業に必要な単位として認定を受けた単位数、当該単位制高等学校等における就学支援金の支給対象単位として認定を受けた単位数及び学び直し支援補助金の支給対象単位数を合算して74単位を超える者。

⑦ 保護者等の収入の状況により、経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者

△ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ニ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。

へ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

留意事項

ア 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

イ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、学び直し支援補助金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ウ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業し又は修了したことがある場合には、学び直し支援補助金の受給資格はありません。

エ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

オ 偽りその他不正の手段により学び直し支援補助金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や5年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処せられることがあります。

カ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、市町村から発出される納税通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得額等の変更が発覚した場合、学び直し支援補助金の返納等が発生する可能性があります。

キ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、学び直し支援補助金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

ク 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、学び直し支援補助金の加算支給はされません。

ケ 令和7年度中に高等学校等就学支援金の所得制限により高等学校等就学支援金の支給対象外となる期間がある場合には、当該期間に高等学校等就学支援金が支給されると仮定した場合に支給されることとなる高等学校等就学支援金の額と同額を「学び直し臨時措置」として加えた額を学び直し支援補助金として支給するため、高校生等臨時支援金は支給されません。

様式26（別添）

私立高等学校等学び直し支援補助金支給再開者一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	所得制限・ 加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	就学 太郎	2.0倍	9,900円	0円	9,900円	1407-1506	
(※単位あたりの授業料額を設定する場合も同様)							
計	〇〇名		円	円	円		

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。

備考 改正部分は、下線の部分である。

様式26（別添）

私立高等学校等学び直し支援補助金支給再開者一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名	〇〇高等学校		支給開始年月

認定番号	生徒氏名	加算の区分	支給額 (月額)	加算額 (月額)	総支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
14-0001-1001	就学 太郎	2.0倍	9,900円	0円	9,900円	1407-1506	
(※単位あたりの授業料額を設定する場合も同様)							
計	〇〇名		円	円	円		

(注)
1 「認定番号」の欄は、（西暦下2ケタ）－（学校番号）－（申請リストの通し番号）です。